

おわりに

我が国経済は緩やかな回復が続けている。2026 年 2 月末には中東情勢が緊迫化し、原油価格の上昇等の影響はみられたものの、既往最高水準の企業収益や良好な雇用所得環境などが支えとなり、民需を中心とした回復基調は続いている。今後、中東情勢による物価上昇が見込まれる中でも、賃上げの流れを受けた雇用所得環境の改善や、世界的な A I ・半導体需要などを背景に、個人消費や設備投資がけん引する形で、着実に成長していくことが重要である。こうした状況において、緩やかな景気回復を続ける日本経済が更にもう一步、新しい成長経路に歩を進めることができるのか、賃金・物価・金利が変動する経済環境にうまく適応していけるのか、政策の影響と併せた注意深い分析が求められる。

こうした問題認識の下、本報告においては、公的統計のみならず、ビッグデータを含む多様なデータを活用することにより、我が国経済の実態について幅広くレビューを行った。「不安定な中東情勢の下で生じた国際的な原油・資源価格上昇により、物価や賃金にどのような影響があるか、デフレ脱却に向けた現在地を含め、景気の現状と課題はどうみるか」、「A I などの新技術の登場は労働需要、労働供給にどのような影響を与えているか」、「価格のダイナミズムが回復したことが、企業行動の活性化にどのような効果をもたらすか」といった視点から議論を展開した。

本報告全体を通じて何が明らかになったのか、主要な論点と、それに対するメッセージを整理すれば、以下のとおりである。

●原油価格の上昇は国内物価や一部の生産に影響、影響の広がりには抑制されている

総じていえば、中東情勢を受けて、原油価格の上昇が国内物価に波及し、石油・石炭製品や化学工業などの生産に影響がみられたものの、原油備蓄の放出や原料代替調達の進展を始めとした政策対応もあり、本稿執筆時点の 7 月段階では影響の広がりには抑制されているといえる。先行きについても、企業においては、世界的な A I ・半導体需要も背景に、良好な業況感や旺盛な設備投資意欲が保たれている。設備投資の先行指標である受注動向も堅調である。今後の課題は、家計の消費活動において、賃上げの流れを受けた雇用・所得環境の改善と中東情勢による物価上昇の程度の綱引きとなるだろう。輸入物価の上昇による交易条件の悪化は、家計の実質所得の押下げになるとともに企業収益の圧迫要因にもなる。また、企業収益の改善を意図した価格転嫁の進展が、他方で消費者の実質的な購買力をそいでしまう側面もある。こうした中東情勢を起点とした影響を部門ごとにきめ細かく分析していくことが重要である。

デフレ脱却の現在地について、我が国経済は、消費者物価を始め種々の物価が上昇しているという点で、明らかにデフレの状況にはない。ただし、デフレ脱却の判断に

については、物価の基調や背景を総合的に判断し、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」を確認する必要がある。この点で、プラス基調の持続性が確認できていないのはGDPギャップの動向である。ゼロ近傍まで改善してきたが、特に、本年春以降の中東情勢の緊迫化が、交易条件の悪化を通じて企業収益や家計の実質所得といった実体経済をどの程度下押しするのか、GDPギャップのプラスは維持されるのか、慎重に見極めていく必要がある。また、物価動向の背景として、GDPギャップとULCについては、いずれも国内のマクロ的な側面から捉えた物価動向の背景となる指標であり、個別物価の変動が集計して全体の物価上昇率になるという、積み上げ的な物価決定メカニズムを必ずしも捉え切れるものではない。この点、企業の価格転嫁行動や家計や企業の予想物価上昇率の変化など幅広い指標を総合的に勘案して判断していくことが重要である。

供給面の動きについて、我が国の潜在成長率は、直近6年間の平均で0%台半ばにとどまっている。女性や高齢者の労働参加率の向上を背景に、生産年齢人口の減少を補完する就業者数の増加が成長寄与を示している一方、資本ストックの成長寄与の停滞は対照的である。長期的視野に立った、予見可能性の高い官民挙げた成長投資の促進とそれによる資本ストックの着実な蓄積が、我が国潜在成長率の長期的な向上に向けた鍵になるといえる。

物価上昇が続く中で「貯蓄から投資へ」の動きも着実に進展しているが、世帯類型や金融資産の多寡、住宅ローンの有無は、金利や株価などの変動による恩恵・負担の程度に大きく影響する。金融資産を含めた家計の総合的な経済状況を把握することが重要である。

総じて、現時点での中東情勢による日本経済への影響は限定的であり、原油高による物価上昇圧力を受けつつも、堅調な賃上げや企業収益などに支えられ、景気は回復基調を維持している。ただし、成長型経済に確実に移行していくためには、経済の好循環を定着させていくことが必要である。あわせて、人手不足や潜在成長率の低さといった構造的な課題にも対応しながら、持続的な成長へつなげていくことが重要である。

●AIなどの新技術や柔軟な働き方に対応した労働市場の整備が重要

生成AIを始めとする新技術の発展により、企業の労働需要の構造は変化しつつある。特に、定型的な書類作成やスケジュール管理といった業務については既にAIによる代替を行っている企業が多く、今後もこうした流れが続くと考えられる。これまで安定して推移してきた事務職への労働需要が減少する一方で、生産工程等現業職への需要が増加する場合には、賃金水準の引上げや賃金上昇期待に加え、労働移動が円滑に行われることが必要不可欠である。過去を振り返ると、ハローワークにおける求

人・求職は、特に 2020 年代以降、高齢の求職者が中心となっており、若者を中心に現役世代では民間の職業紹介事業やインターネット広告が中心となっている。特に、IT や AI といった先端技術を扱う業務ではその傾向が顕著であり、すみわけが進んでいくと考えられる。また、インターネット広告における求人票の充足動向を詳細に分析した結果、福利厚生に加え、賃金の引上げは求人の充足度を高めることから、労働移動の円滑化により、企業側の賃金引上げインセンティブを高めることは、持続的な賃上げという観点からも重要になる。

さらに、柔軟な働き方という観点では、労働時間を始め、仕事を行う上での拘束時間について考える必要がある。正規職員は、自らの意思で労働時間を調整することはあまり想定されておらず、理想とする労働時間にもばらつきがみられる。一律の労働時間を設けるのではなく、労働時間を含めた柔軟な働き方を推進することで、女性や高齢者を含め、労働市場に参加する人々の裾野が広がることが期待される。長時間労働については、仕事への満足度や健康度等に悪影響を与える傾向にあることが示され、引き続き適切に労働時間規制を運用していくことが求められる。また、心身の健康維持が維持され雇用者の選択であることを前提に、労働時間を増やしたいとする声にも対応できるよう、柔軟で多様な働き方に資する労働時間規制を議論していくことも重要である。「可処分時間」という観点からは、通勤時間の存在も、労働供給を抑制する方向に作用する。さらに、通勤時間の存在により労働市場が分断されれば、企業側の賃金交渉力が高まり、賃金水準を抑制することにつながる。労働市場の競争度を高めるという意味でも、テレワークの普及は重要な役割を持っていると言えるだろう。

●価格のダイナミズム復活を企業行動活性化と経済成長加速に結び付けられるか

設備投資を中心とした企業行動については、近年復活してきた価格のダイナミズムとの関係に注目して分析した。バブル崩壊等の影響を痛手として記憶した我が国企業は、先行きに対して強い不安感を抱くようになったことから、支出や借入に対して慎重なスタンスを取り、設備投資等を手控えてきた。また、デフレ的な経済環境の中で、価格の引上げにも消極的な行動様式が定着した。こうした停滞は、我が国製造業企業が中国を始めとする諸外国との厳しい競争にさらされたこと等によっても一層色濃くなったものとみられる。

しかし、2022 年頃から物価が上昇傾向となる中、予想物価上昇率も上昇に転じ、企業が価格転嫁を行いやすい環境が醸成されている。こうした変化は、企業の景況感を改善に向かわせたものとみられる。くわえて、今回の白書で取り上げた内閣府調査では、物価が緩やかに上昇するとの期待や、価格転嫁を行いやすい環境は、企業の設備投資を促進する効果があることが明らかになった。このことは、今後、物価上昇期待を安定的に定着させることができれば、それは企業の設備投資の積極化を通じて、経

済成長を加速させることにつながることを示唆している。

一方で、企業の慎重な投資スタンスや、企業の手元の現預金が設備投資にあまり回っていないといった従前からの課題は必ずしも解消されたわけではない。特に、個票データを用いた分析からは、感染症拡大の影響が一巡して以降、必要以上に多くの現預金を保有したままとなっている企業が増加している可能性が示された。

こうした課題を解決し、価格のダイナミズムの復活を本格的な経済成長につなげていくためには、官民が力を合わせつつ積極的な投資戦略を実行していくことが求められるといえる。また、我が国経済の成長期待を高め、かつ将来に対する予見可能性を向上させることによって、企業行動を一層活性化していくことも重要であるといえよう。